



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 日本製粉株式会社
 コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小寺 春樹
 (氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	236,414	5.0	8,777	41.0	10,265	39.3	7,101	33.7
27年3月期第3四半期	225,230	4.4	6,223	△28.5	7,370	△25.8	5,312	△19.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 7,337百万円 (△25.9%) 27年3月期第3四半期 9,904百万円 (△4.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	43.42	43.37
27年3月期第3四半期	32.13	32.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	252,558	141,002	53.8
27年3月期	248,890	137,535	53.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 135,910百万円 27年3月期 132,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	0.00	6.00	0.00	6.00	12.00	
28年3月期	0.00	6.00	0.00			
28年3月期(予想)				6.00	12.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	3.8	10,500	24.9	12,000	22.4	7,600	8.9	46.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	170,148,018 株	27年3月期	170,148,018 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	7,390,829 株	27年3月期	4,719,895 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	163,545,849 株	27年3月期3Q	165,341,342 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、個人消費については、持ち直しへの期待感があるものの依然として足踏み状態が続いております。食品業界においては、円安水準の定着により輸入原材料価格が高騰し、消費者の節約志向が進む中で厳しい事業環境が続きました。TPP（環太平洋経済連携協定）の今後の影響は不透明ですが、発効されれば食品業界に大きな変動をもたらすことが予想されるため、引き続き動向を注視しつつ、着実に対応してまいります。

このような状況の下、当社グループは、変化する事業環境に柔軟かつスピーディーに対処するため、コスト削減と販売の拡大を軸に従来の基本施策を踏襲した事業基盤の強化に取り組んでおります。

昨年6月には組織強化の一環として機構改革を実施し、全社レベルでの意思決定の迅速化を推進するとともに、さらなる経営資源の全体最適配分を図っていきます。また、同9月には松田食品工業(株)と資本提携を行いました。当社グループには、同社と同じ大豆加工食品を扱うオーケー食品工業(株)があり、今回の資本提携により事業多角化の一翼である「大豆関連食品事業」の強化・発展を目指します。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,364億1千4百万円（前年同期比105.0%）、営業利益は87億7千7百万円（同141.0%）、経常利益は102億6千5百万円（同139.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億1百万円（同133.7%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①製粉事業

外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均（税込価格）で3.0%引き上げられたことを受け、当社は昨年6月に業務用小麦粉の販売価格を改定しました。

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、新製品の開発、技術講習会の開催、市場の潜在ニーズを捉えた提案営業の推進など、お客様に満足していただける取り組みを強化し、販売の拡大を図りました。その結果、小麦粉の売上高は前年同期を上回りました。

一方、副製品のふすまは、市況の影響により売上高は前年同期を下回りました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が昨年10月から5銘柄平均（税込価格）で5.7%引き下げられたことを受け、当社は本年1月に業務用小麦粉の販売価格を改定しております。

以上により、製粉事業の売上高は786億8百万円（前年同期比102.1%）、営業利益は32億5千1百万円（同200.7%）となりました。

②食品事業

業務用食品では、各種展示会への出展やイタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品では、オーマイ誕生60周年を記念した「オーマイプレゼントキャンペーン」をはじめとする購買意欲を喚起するキャンペーン展開や、店頭での売場提案等の提案営業を積極的に推進し、基幹商品の拡売に努めました。「おいしく、食で健康に」をテーマとした新ブランド「オーマイPLUS」シリーズでは、人気のアマニ油を使用したマヨネーズやドレッシング、パスタソースなどの幅広い商品展開により、売上高が好調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類では、主力商品である家庭用高級パスタの「オーマイプレミアム」シリーズの充実を図るとともに、価格帯、ボリュームなど様々なニーズに対応したブランドの再構築を図り、幅広い層への冷凍パスタの拡売に努めました。また、トレー入り米飯や、主食とメインのおかずがワンプレートになった「オーマイよくばりプレート」シリーズ等の売上が好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

中食関連食品は販売数量が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,341億2千4百万円（前年同期比107.1%）、営業利益は51億9千2百万円（同119.7%）となりました。

③その他事業

アマニをはじめとする、健康促進への効果が期待される食品素材類の売上が引き続き好調に推移したことにより、ヘルスケア事業の売上高は前年同期を上回りました。ペットケア事業の売上高は前年同期を上回りましたが、エンジニアリング事業は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は236億8千万円（前年同期比103.0%）、営業利益は3億1千万円（同137.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ36億6千8百万円増加し、2,525億5千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が38億7千7百万円、受取手形及び売掛金が60億2千3百万円増加したことと、原材料及び貯蔵品が39億6千3百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し、1,115億5千6百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7億1千1百万円減少したことと、その他流動負債が8億3千9百万円増加したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ34億6千7百万円増加し、1,410億2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が51億8千2百万円、自己株式が19億9千8百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,601	17,478
受取手形及び売掛金	40,326	46,350
商品及び製品	15,938	15,065
仕掛品	284	40
原材料及び貯蔵品	20,592	16,629
その他	3,771	3,934
貸倒引当金	△152	△175
流動資産合計	94,362	99,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,664	28,818
機械装置及び運搬具(純額)	18,136	17,120
土地	34,636	34,648
建設仮勘定	1,867	3,061
その他(純額)	2,043	1,730
有形固定資産合計	86,349	85,379
無形固定資産		
のれん	392	200
その他	739	659
無形固定資産合計	1,131	859
投資その他の資産		
投資有価証券	61,335	61,513
その他	6,297	5,871
貸倒引当金	△585	△388
投資その他の資産合計	67,047	66,996
固定資産合計	154,527	153,234
資産合計	248,890	252,558

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,672	26,960
短期借入金	20,883	26,762
未払法人税等	1,542	1,619
賞与引当金	500	259
その他	14,017	14,856
流動負債合計	64,616	70,459
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,454	10,411
役員退職慰労引当金	963	909
退職給付に係る負債	4,723	4,443
その他	15,596	15,331
固定負債合計	46,738	41,097
負債合計	111,354	111,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,668
利益剰余金	88,389	93,572
自己株式	△1,608	△3,606
株主資本合計	109,688	112,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,419	23,671
繰延ヘッジ損益	△7	△8
為替換算調整勘定	947	568
退職給付に係る調整累計額	△1,414	△1,195
その他の包括利益累計額合計	22,945	23,035
新株予約権	46	97
非支配株主持分	4,854	4,994
純資産合計	137,535	141,002
負債純資産合計	248,890	252,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	225,230	236,414
売上原価	168,001	174,892
売上総利益	57,228	61,521
販売費及び一般管理費	51,004	52,744
営業利益	6,223	8,777
営業外収益		
受取利息	46	55
受取配当金	936	1,233
持分法による投資利益	62	150
その他	661	472
営業外収益合計	1,706	1,912
営業外費用		
支払利息	341	284
その他	218	139
営業外費用合計	560	423
経常利益	7,370	10,265
特別利益		
固定資産売却益	18	28
投資有価証券売却益	8	329
負ののれん発生益	491	-
その他	9	-
特別利益合計	528	358
特別損失		
固定資産除売却損	64	135
段階取得に係る差損	131	-
事業構造改善費用	-	309
その他	56	12
特別損失合計	251	457
税金等調整前四半期純利益	7,646	10,166
法人税、住民税及び事業税	1,730	2,798
法人税等調整額	510	131
法人税等合計	2,240	2,929
四半期純利益	5,406	7,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,312	7,101

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	5,406	7,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,061	243
繰延ヘッジ損益	23	△1
為替換算調整勘定	200	△392
退職給付に係る調整額	195	218
持分法適用会社に対する持分相当額	16	31
その他の包括利益合計	4,498	99
四半期包括利益	9,904	7,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,755	7,187
非支配株主に係る四半期包括利益	149	149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,000	125,246	202,246	22,983	225,230	—	225,230
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,650	416	2,066	1,184	3,250	△3,250	—
計	78,650	125,662	204,312	24,167	228,480	△3,250	225,230
セグメント利益	1,619	4,338	5,958	225	6,183	40	6,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,608	134,124	212,733	23,680	236,414	—	236,414
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,665	403	2,068	1,196	3,264	△3,264	—
計	80,274	134,528	214,802	24,877	239,679	△3,264	236,414
セグメント利益	3,251	5,192	8,443	310	8,753	23	8,777

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。